

2019年9月4日 全3頁

ジョンソン政権が議会過半数を失う

総選挙は避けられない見通し

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 143

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 夏季休会の後、9月3日に再開された英国議会では、超党派の議員が、9月4日の議会における議事進行の主導権を握るための(合意なき離脱を阻止する法案を提出するための)動議を提出した。同動議は、即日採決となり27票差で可決された。採決に先駆け、閣僚経験者である保守党のフィリップ・リー議員が、野党の自由民主党への移籍を決めたため、与党保守党と閣外協力にある民主統一党(DUP)の議席数は、わずか1議席差であった議会過半数を失うこととなった。
- ジョンソン首相は、合意なき離脱を阻止する法案が可決された際には、政府はこれを支持できないとして、総選挙に踏み切ろうとする可能性がある。このため、9月4日には、総選挙の実施を求める動議を提出するものとみられている。ただし、その動議が、議員の3分の2の承認により可決されるかは、造反議員の数からも微妙なところと言えるだろう。労働党が総選挙の動議に応じない場合に考えられる手段として、ジョンソン首相自ら政府に対する不信任決議を提出し、保守党議員に棄権を命じて強引に可決するということも考えられる。
- ただジョンソン首相は、たとえ離脱期限の延期法案が可決されても、(民主主義への冒涇と野党から強烈な反発を受けながらも)これを無視するのではという懸念は消えていない。法治国家である以上、政府が法律を遵守しなければ、憲政上の危機となることは自明である。ただしジョンソン首相が、停会を強行した今、英国が既にその危機の渦中にあるといっても過言ではない。

合意なき離脱を阻止する法案を提出する動議が可決

夏季休会の後、9月3日に再開された英国議会では、超党派の議員が、9月4日の議会における議事進行の主導権を握るための（合意なき離脱を阻止する法案を提出するための）動議を提出した。同動議は、即日採決となり27票差（賛成328票対反対301票）で可決された。10月31日に何があろうともブレグジットを実現すると公約しているジョンソン政権は屈辱的な敗北を喫し、最悪のスタートを切った。なお、合意なき離脱を阻止するため、10月19日までに新たな合意が議会でされるか、合意なき離脱を支持する採決が可決されなければ、2020年1月31日まで離脱期限を延期することを政府に強いるのが法案の主眼である。

ジョンソン首相は9月2日の声明で、合意なき離脱阻止を目指す法案を支持する保守党の造反議員は次期選挙で離党扱いにすると警告していたにもかかわらず、保守党の21議員が賛成票を投じている。採決に先駆け、首相が議会でG7についての声明を開始した直後に、閣僚経験者である保守党のフィリップ・リー議員は、与党側から野党側へと席を移動した。保守党を離党し、野党の自由民主党への移籍を決めたためである。これにより与党保守党と閣外協力にある民主統一党（DUP）の議席数（合わせて320議席）は、わずか1議席差であった議会過半数を失うこととなった。英国では（閣外協力や連立を組まず）過半数を割ったままの少数与党政権が過去に誕生している。直近では、1974年2月から10月まで続いた労働党のウィルソン政権であるが、長期的な政権とは受け止められておらず、政権発足からわずか約7ヶ月後にやり直し選挙が行われている。

合意は遠く、総選挙は避けられない？

この動議の可決を受けて、ジョンソン首相は、9月4日に提出される合意なき離脱を阻止する法案は、ブレグジット交渉の主導権をEUに明け渡し、離脱をさらに遅らせるものであり、さらなる混乱が生じると批判した。同法が可決された際には、政府はこれを支持できないとして、総選挙に踏み切ろうとする可能性がある。ジョンソン首相自身は選挙を望んでいないが、議員が同法案を支持するのであれば、有権者は10月のEUサミットに赴くのは誰かを決めなければならないと主張し、解散総選挙を求める動議提出を示唆している。このため、9月4日には、10月15日に総選挙の実施を求める動議を提出するものとみられている（当初予定であった10月14日はユダヤ教の祭日にあたるため、15日に変更される可能性が高い）。

ただし、その動議が、可決に必要となる3分の2以上の賛成を得られるかは、造反議員の数からも微妙なところと言えるだろう。仮に総選挙となったとしても、10月31日より前に実施しなければ、議会解散中にブレグジットを迎えることになる。（議会解散時の）暫定政権は主要な政策変更をしないという慣習を破ることになり、さらなる混乱が生じることは目に見えている。

ジョンソン首相は造反する可能性のある議員らと一連の協議を行い、新たな離脱合意を獲得し、それについて議論する時間は十分あるとして思いとどまるよう説得を試みた。しかし、除

名をちらつかせたジョンソン首相の戦略には思ったような効果はなく、8月末の停会決定によって造反に踏み切った議員もいる。労働党のコービン党首は過去2年、総選挙を要請し続けてきただけに解散総選挙の動議提出は絶好の機会となるものの、ジョンソン首相が選挙日を（10月31日以降の）離脱期限後に設定する可能性を懸念し、合意なき離脱の可能性を排除しなければ、解散総選挙は支持しないと発言している。ジョンソン首相はブレグジットを阻止しようとする労働党と、ブレグジットを実現する保守党という対立図式で総選挙に出るものとみられている。また労働党が総選挙の動議に応じない場合に考えられる手段として、ジョンソン首相自ら政府に対する不信任決議を提出し、保守党議員に棄権を命じて強引に可決するということも考えられる。

保守党はそれでも合意なき離脱を強行する？

ジョンソン首相は離脱合意形成に向けた進捗が目覚ましいと主張し、合意なき離脱の可能性を排除することは英国の交渉立場を損なうと主張しているが、造反議員らに対し、EUとの交渉が進んでいるという具体的な証拠を示さなかったことは懸念を呼んでいる。ブレグジット交渉に携わる英国側の人員（24名）が、メイ政権時（100人超）の4分の1以下にまで削減されたことが報じられたため、ジョンソン首相が合意妥結に向けた交渉に真剣に挑んではないと、さらなる懸念も招いている。首相官邸のチーフアドバイザーであり、国民投票時に離脱陣営の戦術を担当していたカミングス氏が再交渉の話を「みせかけ」とであると失言したことも、ジョンソン首相の離脱合意に近いとの主張への信頼度が低下しつつある。造反したハモンド前財務相は、公選もされていないカミングス氏をはじめ、ジョンソン政権の中心にいる人たちは、保守党の将来を全く考慮していないと批判した。

ただジョンソン首相は、たとえ離脱期限の延期法案が可決されても、（民主主義への冒涇だと野党から強烈な反発を受けながらも）これを無視するのではという懸念は消えていない。法治国家である以上、政府が法律を遵守しなければ、憲政上の危機となることは自明である。ただしジョンソン首相が、停会を強行した今、英国が既にその危機の渦中にあるといっても過言ではない。

（了）